

大管協情報

2024(令和6)年2月号

大阪府公立学校管理職員協議会

〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 7-11

大阪府教育会館 406号

TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353

大阪府教育庁予算(案)決定

大阪府議会定例会は2月21日に始まり、令和6年度教育庁当初予算(案)が審議される。

知事重点事業等として、以下の主要事業見込まれている。

1. 不登校児童生徒への包括的な支援の充実
2. 知的障がい支援学校新校整備事業費
3. 高等学校等授業料無償化
4. 母校応援ふるさと納税制度
5. GIGAスクール構想加速化基金事業費

《令和6年度 当初予算(案)の概要》

2月14日、府教育庁から大管協に対して小中学校教職員定数関係等について説明があった。

※表の見方 ()内は昨年実績 ▲減

■ 条例定数	小学校	18,008人	(▲130人)
	中学校	9,995人	(▲160人)
■ 非常勤講師時間数			
・ 小学校	8,234時間	(▲673時間)	
・ 中学校	5,165時間	(▲342時間)	

【国加配定数等】

① 指導方法工夫改善	小	958人	(▲18人)
	中	837人	(▲27人)
	計	1,795人	(▲45人)
② 児童生徒支援	小	211人	(6人)
	中	224人	(11人)
	計	435人	(17人)
③ 通級指導対応	小	647人	(171人)
	中	268人	(60人)
	計	915人	(231人)
④ 首席の業務軽減	小	2人	(0人)
	中	1人	(0人)
	計	3人	(0人)
⑤ 生徒指導対応	小	26人	(▲4人)
小・中30学級以上	中	9人	(0人)
	計	35人	(▲4人)
⑥ 不登校対応(研究所)	小	0人	(0人)
	中	18人	(0人)
	計	18人	(0人)
⑦ 初任者研修	小	113人	(▲13人)
	中	69人	(▲27人)
	計	182人	(▲40人)
⑧ アクティブ・ラーニング	小	0人	(0人)
	中	0人	(0人)
	計	0人	(0人)

⑨ 養護教諭複数配置	小	20人	(▲4人)
	中	10人	(▲5人)
	計	30人	(▲4人)
⑩ 養護教諭対応	小	11人	(▲1人)
	中	6人	(1人)
	計	17人	(0人)
⑪ 事務職員複数配置	小	94人	(▲11人)
※学級数基準	中	56人	(▲10人)
	計	150人	(▲21人)

〈裏面に続く〉

2月2日、選挙管理委員会を開催し、来年度の大管協役員選挙に関して、以下のような選挙公示を行うことを決定した。

大管協役員選挙公示(3月1日)

大阪府公立学校管理職員協議会選挙管理委員会

2024年度大阪府公立学校管理職員協議会役員選挙を、規約及び選挙規程に基づき、下記のとおり実施する。

記

1. 選出する役員の種類と定員

会 長	……	1名
副 会 長	……	若干名
幹 事 長	……	1名
副幹事長	……	若干名
幹 事	……	若干名
会 計	……	2名
会計監査	……	2名

2. 立候補の届出

立候補する者及び立候補を推薦しようとする者は、4月12日(金)までに「役員立候補届」を選挙管理委員会に提出する。

3. 告 示

選挙管理委員会は、立候補者の資格審査を行った後、大管協情報 4月号紙面において、選挙公報を掲載する。

4. 選 挙

投票は、5月18日(土)の大管協定期大会において、直接無記名投票で行い、その場で開票し、その結果を発表する。

5. 事務局

選挙管理委員会事務局を大管協事務局に置く。

⑫事務職員要保護 準要保護	小	18人	(▲5人)
	中	23人	(0人)
	計	41人	(▲5人)
⑬事務職員対応	小	8人	(▲3人)
	中	18人	(2人)
	計	26人	(▲1人)
⑭事務職員専門人材 配置(図書館司書)	小	5人	(0人)
	中	0人	(0人)
	計	5人	(0人)
⑮学校栄養職員対応加配	小	4人	(0人)
	中	41人	(0人)
	計	45人	(0人)

《その他、課題》

文部科学省が予算要求している全国全ての小中学校に配置予定の学校業務支援員(スクールサポートスタッフ)、及び新規の取り組みである「副校長・教頭マネジメントスタッフ」の配置等に関して、府予算案ではこれらに対応する配置事業費の増額等がなされていない。今後の動向を注視していく。

文科大臣、教員不足解消の施策強化訴え (都道府県・指定都市教育長会議にて)

1月23日、文部科学省は教育長会議を開催した。盛山文科大臣は、目下の教員不足解消の取り組み強化を訴えた。「各教育委員会が今後、教師不足の解消に向けて具体的にどのような見通しをもって、どのように取り組む計画なのか把握したい」と、各自治体における検討状況の調査を実施する旨を伝え、回答を依頼した。

令和6年度予算案では、全国の小中学校へ教員業務支援員を配置するための大幅な予算増額が計上されている。「教師が教師でなければできないことに注力して、教育の質を高めるために重要な取り組み」とし、自治体負担分の予算確保と学校への確実な配置を求めた。

また、他業種との人材確保競争の中で、教員採用選考の見直しが必要との見解も示した。

教育長側からは、「ブラック」というイメージを払拭すべく、働きやすい職場環境の整備と、やりがいのアピールの必要性および、業務の見直しを進め、「社会や地域、保護者の学校に対する意識が変わるよう、国民へのアピールに一層力を注いで欲しい。」と強い求めがあった。

【例：東京都教育庁の取り組み 令和6年度】

- キャリア採用の設置 〈新規〉
一定の社会人経験を有する者の採用時に主任教諭とする、「キャリア採用枠」を設置する。
- 採用選考制度の改善
大学3年生前倒し選考：R5年1,829名合格
- 小学校における教科担任制の推進 〈拡大〉
R5年度20校→R6年度90校
- 副校長支援員の配置 〈拡大〉
R5年度1,028校→R6年度1,353校
- エデュケーション・アシスタント配置〈拡大〉
R5年度100校→R6年度1,268校(小学校全校)

【救援規定を活用してください】

大管協会員の皆様には、後顧の憂いなく安心して職務に専念できるように「救援・慶弔規程等」が、下記の通り備えられています。

- ・会員の出産祝い金
- ・会員および親族の死亡による香料
- ・会員の病気見舞い(1か月以上)
- ・災害に対する見舞い(火災や風水害、事故等)
- ・弁護士代理人依頼(顧問弁護士)公務は無料
- ・裁判支援(顧問弁護士の場合)

訴訟を起こされた場合、起こす場合も支援

- ・被処分(見舞金)管理監督責任に関する事案
- ・弁償金 立替え払い ※ハンドブックP86

人権擁護委員の活用について

◇大管協事務局には、理不尽な要求を執拗にする保護者対応や、教職員に起因する事案で管理職が矢面に立ち、孤立し厳しい立場になっている等の相談が多く寄せられている。

◇その折に、例えばいじめ・体罰・児童虐待・性被害事案等の場合において、学校の調査に納得せず事実認識の異なる当事者に対して、人権擁護委員の活用を促し、公的な調査を受ける選択もある。◇人権擁護委員は、法務省から委嘱されたボランティアで、全国の各市町村に配置されている。◇活動の対象は次の通りである。1.人権侵害事件の調査救済、2.人権相談及び人権啓発である。◇主に、弁護士や元教員等で構成されているが、人選については必要に応じた対応が可能である。

◇管理職が、とりわけ保護者対応をする場合において、公平性と客観性を担保する選択肢として、有効な手立てになると思われる。

◇なお、今回の情報提供にあたっては、大阪法務局人権擁護部と大阪府人権擁護委員連合会と調整済である。

《連絡先》インターネット「人権相談」→検索
<http://www.jinken.go.jp/>

0570-003-110(みんなの人権110番)

退職金の運用は 三井住友信託銀行へ



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

電話：06-6220-2544

(受付時間 9:00~17:00)

※土・日・祝日および12/31~1/3は
ご利用いただけません